

商 情 第 1 4 4 号

平成 2 4 年 4 月 2 0 日

内閣総理大臣 野田佳彦 殿

公印省略

沖縄県知事 仲井眞弘

情報通信産業振興地域の指定について

標記の件について、沖縄振興特別措置法第 2 8 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり情報通信産業振興地域の指定を受けたいので申請します。

記

地域の名称	区 域
那覇市	那覇市全域
宜野湾市	宜野湾市全域
石垣市	石垣市全域
浦添市	浦添市全域
名護市	名護市全域
糸満市	糸満市全域
沖縄市	沖縄市全域
豊見城市	豊見城市全域
うるま市	うるま市全域
宮古島市	宮古島市全域
南城市	南城市全域
本部町	本部町全域

地域名称	区 域
恩納村	恩納村全域
宜野座村	宜野座村全域
金武町	金武町全域
読谷村	読谷村全域
嘉手納町	嘉手納町全域
北谷町	北谷町全域
北中城村	北中城村全域
中城村	中城村全域
西原町	西原町全域
与那原町	与那原町全域
南風原町	南風原町全域
八重瀬町	八重瀬町全域

添付資料

(1) 各地区の概要

那覇市	1
宜野湾市	2
石垣市	3
浦添市	4
名護市	5
糸満市	6
沖縄市	7
豊見城市	8
うるま市	9
宮古島市	10
南城市	11
本部町	12
恩納村	13
宜野座村	14
金武町	15
読谷村	16
嘉手納町	17
北谷町	18
北中城村	19
中城村	20
西原町	21
与那原町	22
南風原町	23
八重瀬町	24

(2) 関係市町村長の意見書

那覇市	25
宜野湾市	26
石垣市	27
浦添市	28
名護市	29
糸満市	30
沖縄市	31
豊見城市	32
うるま市	33
宮古島市	34
南城市	35
本部町	36
恩納村	37
宜野座村	38
金武町	39
読谷村	40
嘉手納町	41
北谷町	42
北中城村	43
中城村	44
西原町	45
与那原町	46
南風原町	47
八重瀬町	48

(3) 対象地区（地図）

49

(4) 参考資料（市町村の概要、大学、専門学校等資料）

50

那覇市地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	那覇市は、県庁所在地であり、産業、文化の中心地であるとともに、幹線道路及び空港・港湾を有する交通の中心地でもある。また、近年再開発が進んでいる那覇新都心を初め市内全域に商業地域が存在し、産業集積地域を形成している。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23.3 月末） 303,146 人【1】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 19,784 件【1】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 922,016 百万円（35.4%）【1】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 県内最大の人口、世帯数、労働力を有するとともに、IT 関連企業 255 事業所が立地する等企業の集積度も高く、県内最大の市場を形成している。通信網等各種インフラの整備も充実している。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（行政区域内） 1. 大学： 県立芸術大学（デザイン工学科）、沖縄大学（マルチメディア教育センター） 2. 短期大学： 沖縄女子短期大学（総合ビジネス学科（情報系）） 3. 高等学校： 県立那覇商業高等学校（情報処理科） 県立沖縄工業高等学校（情報電子科） 4. 専修学校： 大育情報ビジネス専門学校、国際電子ビジネス専門学校 サイ・テク・カレッジ那覇、沖縄大原簿記専門学校 那覇情報システム専門学校、沖縄情報経理専門学校等 5. IT 関連施設等： 那覇市 IT 創造館 近隣・隣接地域には、琉球大学、沖縄国際大学等大数の教育等機関が存在している。域内、近接・隣接地域に大学、専門学校が多数所在しており、要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域 2. 日本国内では、最大規模のコールセンター事業者が集積している。

2. 情報通信産業振興地域の方針

第 4 次那覇市総合計画（平成 19 年度に策定、10 年計画）において、那覇市 IT 創造館を拠点として、企業誘致、新規事業創出支援を軸に情報通信関連産業の市内集積を促進し、産業の振興及び雇用の拡大を図る方針であること。また、産学官の連携を通して情報通信関連産業の人材育成を図っていく方針である。

宜野湾市地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	宜野湾市は、那覇広域圏都市区画の一角にあり、那覇市から車で約30分の距離にあって、一体的な経済圏を形成している。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23.3 月末） 92,467 人【5】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 3,928 件【5】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 136,261 百万円（5.2%）【4】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 商業販売額、製造業出荷額、人口、世帯数共に上位にあり、IT 関連企業 36 事業所が立地、サービス及び製品需要の拡大が見込まれる。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（行政区域内） 1. 大学： 琉球大学（中城村、西原町に跨る）、沖縄国際大学（産業情報学部） 2. 高等学校： 県立中部商業高等学校（情報システム学科） 3. 専修学校： パシフィックテクノカレッジ学院 4. IT 関連施設等： 宜野湾ベイサイド情報センター 域内、近接・近隣地域に、大学、高等学校、専修学校が立地しており、要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域 2. 平成 19 年度から宜野湾市雇用促進協議会事業を活用して高度 IT 人材育成コースを設置、即戦力となる人材育成に取り組

2. 情報通信産業振興地域の方針

情報通信産業は、製造業等と比べ、広大な土地を必要としないことから、工業用地の少ない同市では重要な産業である。市では、情報産業関連事業者の立地促進を「第三次宜野湾市総合計画後期基本計画（H23～27）」主要事項に位置づけ、インキュベーション施設の活用、商工業者の情報化の促進による新たな市場の確保等に取り組むこととしている。地域指定を受けることで、企業誘致に活用するとともに既存企業の支援になると考えており、今後は、支援施策の見直しや、独自支援制度の検討を行い、さらなる情報通信産業の集積に努める。

石垣市地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	石垣市は 1 市 2 町の石垣圏域の中心地であり、圏域の交通・通信ハブであるとともに、八重山圏域内で唯一の都会計画法における商業地域である。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23. 3 月末） 48, 123 人【10】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 3, 098 件【7】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 73, 585 百万円（2. 8%）【9】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 八重山圏域 1 市 2 町における経済活動の中心であり、I T 関連企業 9 事業所が立地しており、今後も同市を中心に集積が進むものと考えられる。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（行政区域内） 高等学校： 県立八重山商工高等学校（情報技術科） 域内に工業高等学校（情報技術に係る学科が設置済み）が存在しており要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域

2. 情報通信産業振興地域の方針

八重山圏域の中心である石垣市は、圏域の交通・通信の中心であるとともに、圏域における消費活動の中心となっている。情報通信関連企業の立地の可能性のある分野としては、観光・リゾート産業等に係るコンテンツ制作分野などが考えられている。

また、平成 24 年 3 月に策定された第 4 次石垣市総合計画（H24-33）において、新たな産業構造の構築と雇用の創出に向け、「ICT」「環境」など、離島の特性・条件を克服し活かせる分野の研究所・技術開発系事業所の集積を目指すことを掲げており、さらに、情報通信産業振興地域指定により企業立地を促進する方針である。

浦添市地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	浦添市は、那覇広域都市計画区域の一部を形成するとともに、国道 58 号線等沿いに那覇市と一体となった企業集積が進んでおり、また、空港・港湾から中北部地域への中継点として、一体的な経済圏を形成している。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23.3 月末） 111,463 人【4】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 5,238 件【3】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 581,506 百万円（22.3%）【2】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 人口、商業販売額、事業所数等が県内上位にあり、また、域内に立地する IT 関連企業 59 事業所には、大手ソフトウェア開発関連企業や電気通信事業者も含まれていることから、今後もサービス、製品需要の拡大が見込まれる。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（行政区域内） 1. 職業訓練校： 浦添職業能力開発校（OA 事務化） 2. 高等学校： 県立浦添工業高等学校（情報技術科） 県立沖縄工業高等学校（情報電子科） 3. 専修学校： 専修学校国際電子ビジネス専門学校（IT エンジニア科他） 4. IT 関連施設等： 浦添市産業振興センター結の町 （近接・隣接地域） 琉球大学、沖縄国際大学、沖縄大学 域内には、職業訓練校、専修学校及び高等学校、近接・隣接地域内に大学等が存在しており、要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域

2. 情報通信産業振興地域の方針

浦添市は那覇市、沖縄市に続く県下第 3 の都市であり、那覇市と一体的な都市圏を形成している。また、西海岸地区における埋め立て事業及び牧港補給地区（キャンプキンザー）返還後の開発事業における新たな都市形成を中心に、情報通信産業の集積促進を図りながら企業誘致を行い、世界に開かれた高次機能都市づくりを目指している。さらに、市の策定する「第四次浦添市総合計画（H23-H32）」において IT 産業の集積促進を掲げ、浦添市産業振興センター結の街を拠点に、地域産業の情報化促進及び IT 産業の育成・強化を図っていくこととしている。

名護市地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	名護市は、北部広域圏の拠点都市であり、北部地域における経済、文化、交通、医療等の中心となっており、地域の産業集積拠点を形成している。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23.3 月末） 60,160 人【6】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 2,910 件【8】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 77,337 百万円（3.0%）【8】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 北部地域最大の人口、労働力、産業集積を有しており、IT 関連企業 26 事業所が立地し、各種インフラの整備も充実している。同市は、地域最大の市場を形成していることに加え、金融関連産業の集積地としての振興を目指しており、今後も引き続き製品等の需要増大が見込まれる。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（行政区域内） 1. 大学： 名桜大学（情報システムズ専攻） 2. 高等学校： 県立名護商工高等学校（ビジネス情報科） 3. 国立高専： 国立沖縄工業高等専門学校 4. 専修学校： 沖縄情報経理専門学校名護校 5. IT 関連施設等： 名護市マルチメディア館、名護市みらい 1 号館・2 号館・3 号館、名護市産業支援センター 域内に大学、高等学校、高等専門学校等が存在しており、要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域 2. 金融業務特別地区

2. 情報通信産業振興地域の方針

名護市は、「第 4 次名護市総合計画（H21-H30）」における 3 つの特に重点的に取り組む施策（重点プロジェクト）に「金融・情報通信国際都市構想の推進」を上げており、金融業務特別地区制度と情報通信産業振興地域・特別地区制度を併せて、関連企業の集積と更なる雇用の拡大を図り、北部地域の人口増加、沖縄県経済の自立促進に資する取組みを実施する計画である。

糸満市地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	糸満市は、県経済の中心である那覇市に近接し、県南部地域の拠点である。那覇市及び南部各地への交通の要衝として、那覇市及び南部地域と一体となった経済圏形成している。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23.3 月末） 58,799 人【7】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 2,492 件【9】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 78,569 百万円（3.0%）【7】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 人口や経済指標においては、県内位上位の規模を有しており、IT 関連企業 3 事業所が立地、また、埋め立て造成された工業用地（西崎地区）への情報通信関連産業等産業の誘致に力を入れていることから、今後、情報通信産業に係る需要についても増加が見込まれる。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（行政区域内） 1. 高等学校： 県立沖縄水産高等学校（総合学科・情報通信系列） 2. 研究機関等： 糸満市マルチメディアテクノセンター （近接・隣接地域） 沖縄大学、琉球大学、沖縄国際大学等 域内には、高等学校や研究施設、近接・隣接地域内に、大学等が存在しており、要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域 2. 糸満市企業誘致条例

2. 情報通信産業振興地域の方針

沖縄本島南端に位置する糸満市は、市内西崎地区に工業用地や中小企業用地等を有している。市は、高度情報化社会の進展により情報通信関連産業が発展するとの認識のもと、企業誘致推進本部を設置し、県外を含めた企業誘致を実施している。また、市が策定した「第 4 次糸満市総合計画（H23-32）」においても、商工業の振興に関してコールセンター等の情報通信産業の誘致を推進し、雇用の拡大と安定を計るとして、誘致企業数の目標を設定している。

沖縄市地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	沖縄市は、3市3町3村から成る中部広域市町村圏の中心として中部拠点都市地域基本計画や振広域市町村圏計画等に基づく事業等を展開する等、地域経済との一体性が確保されている。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23.3 月末） 135,363 人【2】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 6,054 件【2】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 144,692 百万円（5.6%）【3】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 人口や経済指標においては那覇市に次ぐ規模を有し、IT 関連企業 24 事業所が立地している。また、IT 共同利用型インキュベーション施設の整備も行われていることから情報通信関連産業に対する需要が見込まれる。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（行政区域内） - 職業訓練校： 沖縄職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ） - 高等学校： 県立美来工科高等学校（IT システム科）、県立美里工業高等学校（電気科） - 専修学校： 沖縄情報経理専門学校、日経ビジネス工学院 - IT 関連施設等：テレワークセンター、沖縄市モバイルワークプラザ、沖縄市 IT ワークプラザ （近隣区域） 琉球大学、沖縄国際大学、沖縄大学 域内には、職業訓練校、高等学校、専修学校等が、近接・隣接区域内に、大学等が存在しており、要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 - 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり - 人と自然が共生する潤いのある地域づくり - 環境保全活動への積極的な参加 - 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	産業高度化・事業革新促進地域

2. 情報通信産業振興地域の方針

沖縄市は平成 9 年度を情報化元年と位置付け、「沖縄市テレワークセンター」の整備など情報通信関連産業を中心とした立地環境の整備等に積極的に取り組んできている。平成 14 年には IT 共同利用型インキュベーション施設「IT ワークプラザ」を、同 15 年には「モバイルワークプラザ」を整備、3 施設で現在 12 社が入居をしている。更に中心市街地等を中心に情報通信関連産業の立地環境を整備、ほかにも市独自の補助金等を活用して情報通信関連産業の集積を図り、これまで 21 社を新たに誘致、2100 人超の雇用を創出してきた。

市の第 4 次沖縄市総合計画（H20-29）前期基本計画の中にも優遇措置等を活用し情報通信関連産業の誘致を継続して行うと位置付けており、さらなる情報通信関連産業の集積を促進する。

豊見城市地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	豊見城市は、南部広域市町村圏に属し、那覇市に隣接している県下第 8 位の人口を有する。また、空港や国道等交通面に恵まれた位置に新市街地形成用地及び産業用地を有しており、多数の企業が集積しているとともに、那覇市と一体的な経済圏を形成している。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23. 3 月末） 57,957 人【8】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 1,948 件【10】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 71,906 百万円（2.8%）【10】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 那覇市を中心とした南部圏にあり、商圈是那覇市と接続しており、IT 関連企業も 7 事業所が立地している。事業所数等の指標についても上位にあること、また、人口の拡大基調が続いており、今後、情報通信関連産業が提供する役務等について一定の需要が期待される。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（行政区域内） 1. 高等学校： 県立豊見城南高等学校（普通科・IT コース） 2. IT 関連施設等： 豊見城市 IT 産業振興センター （近接、隣接地域） 1. 大学： 琉球大学、沖縄国際大学、沖縄大学 2. 短期大学： 沖縄女子短期大学（総合ビジネス学科（情報系）） 3. 高等学校： 県立那覇商業高等学校（情報処理科） 等 4. 専修学校： 大育情報ビジネス専門学校、国際電子ビジネス専門学校 サイ・テク・カレッジ那覇、沖縄大原簿記専門学校 等 地域内及び近接・隣接区域内に、大学、高等学校、専修学校等が存在しており、要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域

2. 情報通信産業振興地域の方針

空港近くに位置する産業用地「豊崎地区」中心に情報通信関連産業の誘致を積極的に推進することとしている。市が策定した「第 4 次豊見城市総合計画（H23-32）」においても、新たな産業の育成として、情報通信産業をその一つの事業分野と捉え、平成 18 年には、IT 新事業創出体制強化事業に取り組むなど情報通信関連企業等の立地を促進する方針としている。

うるま市地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	うるま市は、中城湾新港や発電施設等主要な産業施設が立地し、3市3町3村から成る中部広域市町村圏において、隣接する沖縄市とともに圏域の中心をなしており、一体的な経済圏を形成している。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23.3 月末） 118,994 人【3】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 4,589 件【4】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 117,131 百万円（4.5%）【5】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 商業販売額、製造業出荷額、人口の指標について、それぞれ上位にあり、また、IT 関連企業 25 事業所が立地していることから、サービス及び製品需要の拡大が見込まれる。さらに、同市には、情報通信関連産業を集積させるための県の大規模インキュベーション施設「沖縄 IT 津梁パーク」が整備されており、今後、企業集積を加速させる計画となっている。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（行政区域内） 1. 職業訓練校： 具志川職業能力開発校 2. 高等学校： 県立具志川商業高等学校（情報システム科） 3. 専修学校： 海邦電子ビジネス専門学校 4. IT 関連施設等： 沖縄 IT 津梁パーク、うるま市 IT 事業支援センター（近隣・隣接地域） 沖縄科学技術大学院大学（同学の沖縄科学技術研究・交流センターは、市内に所在） 域内には、職業訓練校、高等学校、専修学校等が、隣接・近隣地域に大学等が存在しており、要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域

2. 情報通信産業振興地域の方針

うるま市では、市が策定した「うるま市総合計画（H19-28）」において、戦略的な産業指向として4分野を設定し、情報関連産業の充実をその一つに位置づけている。さらに、沖縄 IT 津梁パークが整備され、また今後はクラウド・データセンターの整備が計画されていることから、さらに情報通信産業の集積が進むものと期待できる。特にコンタクトセンター、BPO 等の雇用吸収力の高い企業、携帯端末の普及に伴う関連産業及び IT 関連の人材育成を行う企業等の集積により、地域経済への波及をめざす方針としている。

宮古島市地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	宮古島市は、県内で沖縄本島の次に人口が多い宮古島を中心に池間島他4島で構成されている。離島地域では、石垣市と並んで経済活動の中心地となっており、地域の指定は2市のみ受けている。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23.3 月末） 54,720 人【9】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 3,103 件【6】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 64,583 百万円（2.5%）【12】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 人口（離島地域では最大）、事業所数において比較上位にあり、IT 関連企業 4 事業所が立地している。また、本島とは光海底ケーブルによって接続されており、超高速のネットサービスも提供されているなど、今後、情報通信関連産業が提供する役務等について一定の需要が期待される。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（行政区域内） 1. 高等学校： 県立宮古工業高等学校（情報技術コース）、県立宮古高等学校（理数科） 2. IT 関連施設等： 宮古島市 IT 産業センター 域内には、IT 関連施設、工業高等学校等が存在しており、要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域

2. 情報通信産業振興地域の方針

宮古島市は、宮古圏域における交通・通信の中心であり、宮古島は沖縄本島を除く離島の中で人口が最も多い。同市が策定した「第1次宮古島市総合計画」では、施策の基本方針において、遠隔離島地域という地理的不利性を克服するため、情報通信技術（ICT）の活用と、コールセンターの誘致など情報化に対応した産業振興を目指すこととしている。

今後は、宮古島市 IT 産業センター（H20.5 開所）を中心に、情報通信産業の立地・事業化を促進し、新たな雇用機会の創出を図っていく方針である。

南城市地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	南城市は、南部広域市町村圏に属し、経済活動はもとより、通勤、通学、消費活動など、社会・生活面では、那覇市を中心とする南部区域と一体となった圏域を形成している。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23.3 月末） 40,774 人【11】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 1,320 件【14】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 20,125 百万円（0.8%）【14】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 那覇市を中心とした南部市町村圏にあり接続した商圈を形成し、IT 関連企業 1 事業所が立地している。人口も比較上位に位置することから、情報通信関連産業が提供する役務等についても一定の需要が見込まれる。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（近隣・隣接地域） 1. 大学： 琉球大学、沖縄国際大学、沖縄大学 2. 短期大学： 沖縄女子短期大学（総合ビジネス学科（情報系）） 3. 高等学校： 県立那覇商業高等学校（情報処理科） 県立沖縄工業高等学校（情報電子科） 4. 専修学校： 大育情報ビジネス専門学校、国際電子ビジネス専門学校 サイ・テク・カレッジ那覇、沖縄大原簿記専門学校 那覇情報システム専門学校、沖縄情報経理専門学校 等 近接・隣接地域内に、高等学校、専修学校、大学等が存在しており、要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域

2. 情報通信産業振興地域の方針

南城市は、「南城市情報化基本計画（H20-23）」を策定し、統合型地理情報システムや地域イントラネット網を活用した「ICTを活用したまちづくり」を検討し情報推進化を図ってきた。また、同計画における企業誘致の方針として「南城市は美しい自然を生かすことが可能な産業誘致を行うこととし、情報通信産業の誘致による産業育成と雇用の創出を図る」としている。

今後は、超高速通信サービス環境を整備し、南部東道路開通を見据えた IC 周辺を「南城市 GANJUCITY」と位置づけ、環境に優しい住環境の整備と情報通信産業の誘致を図っていくこととしている。

本部町地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	本部町は、1市2町7村による北部広域市町村圏に属し、隣接している名護市と近接した経済的、社会的圏域を形成している。また、美ら海水族館等観光資源を有し、多数の観光客が来訪する地域である。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23.3 月末） 13,749 人【21】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 729 件【18】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 8,534 百万円（0.3%）【22】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 隣接する名護市には情報通信関連産業の集積があり、今後も拡大が期待されていること、また、集客能力の高い美ら海水族館等観光客が多数来訪する地域であり、情報通信関連産業に対するサービス、製品の需要増大が見込まれる。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（行政区域内） 1. 高等学校： 県立本部高等学校（情報コース） （近隣・隣接地域） 1. 大学： 名桜大学 2. 高等学校： 県立名護商工高等学校（ビジネス情報科） 3. 国立高専： 国立沖縄工業高等専門学校 4. 専修学校： 沖縄情報経理専門学校名護校 域内に高等学校が、近隣・隣接地域内には、大学、高等学校、国立高専、専修学校が存在しており、要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域

2. 情報通信産業振興地域の方針

本部町は、名護市、今帰仁村、宜野座村と連携して、平成 23 年 1 月、企業立地促進法に基づき、企業の誘致、立地促進、産業の集積・高度化の事業展開により、地域の産業活性化を目指す「沖縄北部地域産業活性化協議会」を設立した。今後、国や県、周辺市町村と連携し情報通信・金融関連産業の集積に努めていく方針である。

恩納村地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	恩納村は、日本屈指のリゾート地であり、国道 58 号線沿いには多くの大型リゾートホテルが立ち並び、多数の観光客の来訪する地域であり、観光リゾート産業の集積地である。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23.3 月末） 10,435 人【23】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 561 件【23】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 8,787 百万円（0.3%）【21】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 IT 関連企業 1 社が立地している。また、沖縄科学技術大学院大学が開学による研究解析を行うためのソフトウェア開発等の関連企業の進出や国内屈指のリゾート地としての利点を活かした企業の進出も期待されており、情報通信関連産業に対するサービス、製品の需要増大が見込まれる。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（行政区域内） 1. 大学： 沖縄科学技術大学院大学 （近接・隣接地域） 1. 大学： 名桜大学 2. 職業訓練校： 沖縄職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ） 3. 高等学校： 県立美来工科高等学校（IT システム科）等 4. 専修学校： 海邦ビジネス専門学校、日経ビジネス工学院等 5. IT 関連施設等： 沖縄 IT 津梁パーク、宜野座サーバーファーム、第 2 サーバーファーム 域内に大学院大学が存在しており、また、近接・隣接区域内に、沖縄 IT 津梁パーク等や IT 関連施設が存在している。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域

2. 情報通信産業振興地域の方針

平成 24 年 9 月開学予定の沖縄科学技術大学院大学における国際的に卓越した科学技術研究が行われる。恩納村では、その研究活動に関連する企業進出や国内屈指のリゾート環境を活かした企業の進出を期待しており、情報通信産業振興地域指定を活用した企業立地を促進する方針である。

宜 野 座 村 地 域 の 概 要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	宜野座村は、北部地方拠点都市地域の一部を構成しており、隣接する名護市とは情報通信関連産業の集積を共同・連携して進めているなど、名護市を中心とした経済的、社会的圏域を形成している。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23.3 月末） 5,647 人【26】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 218 件【30】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 2,071 百万円（0.1%）【28】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 宜野座村には IT 関連企業 8 事業所が立地している。また、村内に整備された宜野座村サーバーファーム、第 2 サーバファームには大手通信事業者のデータセンターが整備されており、これらインフラを利用したコールセンターも進出していることから、今後とも、情報通信関連産業に対するサービス、製品の需要増大が見込まれる。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（行政区域内） 1. IT 関連施設等： 宜野座村サーバーファーム、第 2 サーバファーム（近隣地域） 1. 大学： 名桜大学 2. 高等学校： 県立名護商工高等学校（ビジネス情報科） 3. 国立高専： 国立高等専門学校機構沖縄工業高等専門学校 4. 専修学校： 沖縄情報経理専門学校名護校 5. IT 関連施設等： 名護市マルチメディア館等 域内に、最新の IT 環境に対応するインキュベート施設が存在し、近接・隣接区域内にも、名護市を中心として大学やインキュベート施設が存在しており、要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域

2. 情報通信産業振興地域の方針

宜野座村は、最新の IT 環境に対応するインキュベーション施設（第 1、第 2 サーバファーム）を整備し、コールセンターやデータセンター等の誘致を成功させている。また、近接する名護市との連携による情報通信関連産業の集積にも積極的に取り組んでおり、これら蓄積を活かした情報通信関連産業のさらなる集積を図っていく方針である。

金 武 町 地 域 の 概 要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	金武町は、うるま市に隣接し、県道により沖縄市等と連結している。米軍基地面積が町の6割を占める一方で、大規模な米軍施設の返還を活用する産業活性化策を検討、推進している。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23.3 月末） 11,215 人【22】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 551 件【24】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 4,545 百万円（0.2%）【24】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 米軍施設であるギンバル訓練場の返還に伴い、跡地利用計画を推進している。跡地利用に展開する施設と関連して、当該施設に伴うデータを利用・管理する企業進出が見込まれる。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（近接・近隣地域） 1. 大学： 沖縄科学技術大学院大学 2. 職業訓練校： 具志川職業能力開発校 3. 専修学校： 海邦電子ビジネス専門学校 4. IT 関連施設等： 沖縄 IT 津梁パーク、うるま市 IT 事業支援センター、宜野座サーバーファーム、第 2 サーバーファーム 近接・隣接区域内に、大学研究機関等や大規模インキュベーション施設等 IT 関連施設が存在しており、要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域

2. 情報通信産業振興地域の方針

平成 23 年 7 月にギンバル訓練場が返還され、金武町では、同訓練場の跡地利用として、医療施設、スポーツ施設等を核とした計画を推進中である。また、町が策定している第 4 次金武町総合計画においては、北部広域ネットワークの有効活用を図ったインターネット環境の整備と「沖縄県情報通信産業振興地域」の指定を活用した IT 産業の誘致を基本方針としている。

読谷村地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	沖縄市を中心とするコザ広域都市計画区域の一部であり、経済活動はもとより、通勤、通学、消費活動など、社会・生活面では沖縄市を中心とする中部圏域と一体となった経済圏を形成している。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23.3 月末） 40,005 人【12】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 1,282 件【15】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 19,036 百万円（0.7%）【15】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 沖縄市を中心とした経済圏にあり、村内を幹線道路（国道）が縦断していることから、地域の一体的な産業集積に伴い、今後も、情報通信関連産業に対するサービス、製品の需要増大が見込まれる。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（近接・隣接地域） 1. 大学： 琉球大学、沖縄国際大学 2. 職業訓練校： 沖縄職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ） 3. 専修学校： 沖縄情報経理専門学校等 近接・隣接区域内に、大学等が存在しており、要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域

2. 情報通信産業振興地域の方針

読谷村は、第 4 次総合計画基本構想（H20～H29）に基づき、産業の振興や観光振興等に取り組んでいる。今後は、観光リゾート産業等との連携による、コンテンツ制作やソフト開発関連企業の誘致中心に産業の集積を図る方針である。

嘉手納町地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	沖縄市を中心とするコザ広域都市計画区域の一部であり、経済活動はもとより、通勤、通学、消費活動など、社会・生活面では沖縄市を中心とする中部圏域と一体となった経済圏を形成している。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23.3 月末） 13,875 人【20】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 614 件【22】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 12,651 百万円（0.5%）【18】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 嘉手納町の指標は県内自治体においては中位にあるが、町の約 80%が米軍基地に占有されていることを考慮すると、事業所数、商業販売額の規模は相対的に大きく、産業の集積度は高い。また、同町は沖縄市を中心とした経済圏にあり、地域の一体的な産業集積に伴い、今後、情報通信関連産業に対するサービス、製品の需要増大が見込まれる。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（行政区域内） 1. IT 関連施設等： 嘉手納町マルチメディアセンター （近接・隣接地域） 1. 大学： 琉球大学、沖縄国際大学 2. 職業訓練校： 沖縄職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ） 3. 高等学校： 県立美来工科高等学校（IT システム科）等 4. 専修学校： 海邦ビジネス専門学校、日経ビジネス工学院等 域内には IT 関連施設施設、近接・隣接区域内に、大学等が存在しており、要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域

2. 情報通信産業振興地域の方針

嘉手納町は、情報通信関連産業の振興を図るため、嘉手納町マルチメディアセンター等を整備し情報通信関連企業の誘致を実施するとともに、町独自の人事育成事業にも力を入れており、最近ではコールセンター等情報通信関連企業数社が立地している。

今後は、人材の育成や通信コストの低減化支援を実施するとともに町が行う誘致活動を支援し、コンテンツを中心に幅広く情報通信関連産業の集積を図る方針である。

北谷町地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	中部広域市町村圏に属する北谷町は、町を縦断する国道を軸にした南部、那覇、中部と連なる商工業集積地区に位置している。また近年、美浜地区の開発に伴い、商業サービス等産業の集積が急速に進んでいる。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23.3 月末） 27,676 人【16】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 1,400 件【12】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 41,166 百万円（1.6%）【13】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 町内美浜地区の開発により、ショッピングモール等レジャー施設が相次いで立地し、商業地域として発展が続いている。さらに、コールセンター等 IT 関連企業 10 事業所が立地しており、今後も、情報通信関連産業に対するサービス、製品の需要増大が見込まれる。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（行政区域内） 1. 職業訓練校： 沖縄職業能力開発促進センター 2. 専修学校： サイ・テク・カレッジ 3. IT 関連施設等： 美浜メディアステーション（近接・隣接地域） （近接・隣接地域） 1. 大 学： 琉球大学、沖縄国際大学 2. 職業訓練校： 沖縄職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ） 3. 専修学校： 海邦ビジネス専門学校、日経ビジネス工学院等 域内には職業訓練校、専修学校さらには IT 関連施設が存在し、また、近接・隣接区域内に大学等が存在しており、要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域

2. 情報通信産業振興地域の方針

北谷町は、美浜地区開発の伸展と共に人口や事業所、商業販売額などが増加しており、人材の確保の容易さに注目したコールセンターの立地も見られ、町は、IT 共同利用型インキュベーター施設の整備等誘致のための環境づくりにも力を入れている。また、町が策定した第 4 次北谷町総合計画（H14-23）でも、「起業の促進と情報通信関連産業等の新規産業の振興」を掲げ、情報通信産業振興地域制度を活用し、美浜メディアステーションを核とした情報通信産業の集積を目指していく方針としている。

北 中 城 村 地 域 の 概 要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	沖縄市に隣接する北中城村は、県道 329 号線により本島中部及び南部地域と接続している。また特に、隣接する沖縄市のベットタウン的な位置にあり一体的な経済圏を形成している。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23.3 月末） 16,107 人【19】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 615 件【21】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 9,808 百万円（0.4%）【20】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 沖縄市を中心とした経済圏にあり、中城湾港地区の開発、特別自由貿易地域への産業集積に伴い、今後も、情報通信関連産業に対するサービス、製品の需要増大が見込まれる。IT 関連企業は 2 事業所立地している。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（近接・隣接地域） 1. 大学： 琉球大学、沖縄国際大学 2. 職業訓練校： 沖縄職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ） 3. 高等学校： 県立美来工科高等学校（IT システム科）等 4. 専修学校： 海邦ビジネス専門学校、日経ビジネス工学院等 近接・隣接区域内に、大学等が存在しており、要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域

2. 情報通信産業振興地域の方針

北中城村では、中城湾港地区の開発と駐留軍用地跡地の利用を踏まえた新規産業の誘致を目指しており、平成 24 年度から観光地形成促進地域（一部）の指定を目指しており、更なる新規産業の振興が期待される。

また、隣接する市町村内に特別自由貿易地域や情報通信産業に関連する教育機関及び研究機関が点在し、今後の情報通信関連産業の需要が見込まれることから、関連産業との連携に対応するため情報通信産業の振興を目指す。

中 城 村 地 域 の 概 要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	中部広域市町村圏に属する中城村は、宜野湾市に隣接し、また、国道 329 号線により沖縄市等と接続している。本地域は那覇市や沖縄市等のベッドタウン的な位置にあり、一体的な経済圏を形成している。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23.3 月末） 17,639 人【17】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 650 件【19】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 15,257 百万円（0.6%）【16】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 沖縄市を中心とした経済圏にあり、中城湾港地区の開発による産業集積に伴い、今後も、情報通信関連産業に対するサービス、製品の需要増大が見込まれる。IT 関連企業は 7 事業所立地している。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（行政区域内） 1. 大学： 琉球大学（西原町、宜野湾市に跨る） （近接・隣接地域） 1. 大学： 沖縄国際大学 2. 職業訓練校： 沖縄職業能力開発訓練校等 3. 高等学校： 県立美来工科高等学校（IT システム科）等 4. 専修学校： 沖縄情報経理専門学校 区域内に大学、近接・隣接区域内に、大学等が存在しており、要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域

2. 情報通信産業振興地域の方針

中城村は、中城湾港地区の開発による近隣地区の産業集積に連動し、情報通信関連産業の村内への立地を促進することとしており、中南部圏域としての広域的な産業集積を図る方針である。

西原町地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	那覇市に隣接する西原町は、琉球大学や沖縄キリスト教短期大学の立地により都市化が伸展している。経済活動、通勤、通学、消費活動などの社会・生活面では那覇市を中心とする那覇広域都市計画区域の一部として経済圏を形成している。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23.3 月末） 34,613 人【14】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 1,354 件【13】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 80,761 百万円（3.1%）【6】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 西原町へ石油精製基地が立地しており、製造出荷額においては、石油製品を中心に那覇市を抜いて県下第一位の規模である。IT 関連企業は 7 社立地しているが、周辺には石油製品関連産業の立地が進み、今後も、情報通信関連産業に対するサービス、製品の需要増大が見込まれる。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（行政区域内） 1. 大学： 琉球大学（中城村、宜野湾市に跨る） （近接・隣接地域） 1. 大学： 沖縄国際大学 2. 職業訓練校： 浦添職業能力開発校（OA 事務科） 3. 高等学校： 県立浦添工業高等学校（情報技術科）等 4. 専修学校： パシフィックテクノカレッジ学院 域内に大学、近接・隣接区域内に、大学等が存在しており、要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域

2. 情報通信産業振興地域の方針

西原町は、中城湾港マリンタウンプロジェクトによる工業用地及びリゾート関連施設の誘致を進めている。また、小那覇工場適地において、石油精製基地を中心とした製造業や関連企業が集積している。今後は、これらの集積、新規に立地した産業の情報化に伴う情報通信関連産業の立地を図る方針である。

与那原町地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	南部広域市町村圏に属する与那原町は、本島南部東海岸の交通の要衝であるとともに、古くから近隣市町村の商業の中心として栄えてきた。現在は、隣接する南風原町や西原町と国道沿いに接続した企業の集積がなされており、経済的、社会的に一体となった圏域を形成している。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23.3 月末） 16,991 人【18】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 731 件【17】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 14,961 百万円（0.6%）【17】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 町の面積は小さいが、人口、商業販売額等は中の上に位置し密度が高いことや那覇市のベットタウンとして人口の流入も進んでいることから、今後も、情報通信関連産業に対するサービス、製品の需要増大が見込まれる。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（近接・隣接地域） 1. 大学： 琉球大学 2. 高等学校： 県立那覇商業高等学校（情報処理科） 県立沖縄工業高等学校（情報電子科） 3. 専修学校： 大育情報ビジネス専門学校、国際電子ビジネス専門学校 サイ・テク・カレッジ那覇、沖縄大原簿記専門学校 那覇情報システム専門学校、沖縄情報経理専門学校等 4. IT 関連施設等： 那覇市 IT 創造館 近接・隣接区域に、大学、専修学校などが存在しており、要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域

2. 情報通信産業振興地域の方針

与那原町は、「第 4 次与那原町総合計画（H23～H31）」に基づき、中城湾港マリンタウンプロジェクトにおいて整備された東浜地区への商業集積を推進している。今後は、東浜地区を中心に、情報通信関連産業の誘致を図り、地域産業の活性化と人材育成を図る方針である。

南風原町地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	南風原町は、部広域市町村圏に属し、那覇市や与那原町と隣接し、国道329号線沿いに接続した企業の集積を成しており、一体となった経済的、社会的圏域を形成している。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口（住民基本台帳 H23.3 月末） 35,137 人【13】 事業所数（平成 21 年経済センサス基礎調査） 1,463 件【11】 商業販売額（平成 19 年商業統計） 64,893 百万円（2.5%）【11】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 那覇市を中心とした南部広域市町村圏に属する南風原町は、隣接する市町村とは国道沿いに接続した商業圏を形成している。IT 関連企業は 2 事業所立地しており、今後も、情報通信関連産業に対するサービス、製品の需要増大が見込まれる。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	（域内） 1. 高等学校 県立開邦高等学校（理数科、芸術科。スーパーサイエンスハイスクール指定校） （近接・隣接地域） 1. 大学： 琉球大学 2. 高等学校： 県立那覇商業高等学校（情報処理科） 県立沖縄工業高等学校（情報電子科） 3. 専修学校： 大育情報ビジネス専門学校、国際電子ビジネス専門学校 サイ・テク・カレッジ那覇、沖縄大原簿記専門学校 那覇情報システム専門学校、沖縄情報経理専門学校等 域内に高等学校、近接・隣接区域に、大学、専修学校などが存在しており、要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域

2. 情報通信産業振興地域の方針

南風原町は、広域交通ネットワークや各種都市施設が整いつつあり、これらの条件を活かしたあらたな産業の集積・誘導を図るとしている。また、町周辺には、大学、高等学校等の教育機関が多数整備されているおり、これを核とした情報通信関連産業の集積を図る方針である。

八重瀬町地域の概要

1. 地域の指定要件に関する事項

(1) 経済的社会的からみた一体性の確保	平成 18 年 1 月 1 日に旧東風平町及び旧具志頭村が合併して誕生した。南部広域市町村圏に属する八重瀬町は、経済活動はもとより、通勤、通学、消費活動など、社会・生活面では、那覇市を中心とする南部区域と一体となった圏域を形成している。
(2) 情報通信産業が供給するサービス、製品の相当程度の需要の見込み	人口(住民基本台帳 H23.3 月末) 27,679 人【15】 事業所数(平成 21 年経済センサス基礎調査) 795 件【16】 商業販売額(平成 19 年商業統計) 10,539 百万円(0.4%)【19】 ※【 】内は県内市町村における順位、%は県全体に対する比率 那覇市を中心とした南部市町村圏にあり接続した商圈を形成し、IT 関連企業は 1 社立地していることから、今後も、情報通信関連産業に対するサービス、製品の需要増大が見込まれる。
(3) 情報通信産業に関連する教育機関又は研究機関の存在	(行政区域内) 1. 高等学校: 県立南部商業高等学校(情報ビジネス科) 県立南部工業高等学校(電気設備科) (近接・隣接地域) 1. 高等学校: 県立那覇商業高等学校(情報処理科) 県立沖縄工業高等学校(情報電子科) 2. 専修学校: 大育情報ビジネス専門学校、国際電子ビジネス専門学校 サイ・テク・カレッジ那覇、沖縄大原簿記専門学校 那覇情報システム専門学校、沖縄情報経理専門学校等 域内に、高等学校、近接・隣接区域内に、専修学校等が存在しており、要件を満たしている。
(4) 配慮事項	自然環境保全に対する配慮 沖縄県環境基本計画に基づき、以下を目標とした施策を実施する。 1. 環境への負荷が少ない循環型の社会づくり 2. 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 3. 環境保全活動への積極的な参加 4. 地球環境の保全に貢献する社会づくり
(5) その他	1. 産業高度化・事業革新促進地域

2. 情報通信産業振興地域の方針

八重瀬町は、立地条件の良さ、就業環境の良さ(景勝地が多い)及び若年者層の IT 人材輩出力の大きさ等をメリットとして企業誘致活動を積極的に行っている。今後は、情報通信関連企業等の誘致を図っていく方針である。



那 経 商 第 19 号
平成 24 年 4 月 12 日

沖縄県知事
仲井眞 弘多 様

那覇市長 翁長 雄志

公印省略

情報通信産業振興地域の指定に係る意見について（回答）

平成 24 年 4 月 5 日付け、商情第 19 号で照会のあった標記の件につきまして、下記のとおり回答します。

記

沖縄振興特別措置法第 28 条第 1 項に定める情報通信産業振興地域として、本市が指定されることについて、同意します。



宜市雇第7号-2
平成24年4月13日

沖縄県知事 仲井眞 弘多 殿

宜野湾市長 佐喜眞 淳

公印省略

情報通信産業振興地域の指定に係る意見について（回答）

平成24年4月5日付け、商情第19号で照会のあった標記の件につきまして、
下記の通り回答いたします。

記

沖縄振興特別措置法第28条第1項に定める情報通信産業振興地域として、本市が指定されることについて、同意します。



石 企 商 第 13 号

平成 24 年 4 月 13 日

沖縄県知事 仲井眞 弘多 殿

石垣市長 中山 義昭

公印省略

情報通信産業振興地域の指定に係る意見について（回答）

平成 24 年 4 月 5 日付け、商情第 19 号で照会のあった標記の件につきまして、下記のとおり回答します。

記

沖縄振興特別措置法第 28 条第 1 項に定める情報通信産業振興地域として、本市が指定されることについて、同意します。



浦 市 商 第13号
平成24年4月13日

沖縄県知事 仲井眞弘多 殿

浦添市長 儀間光男

公印省略

情報通信産業振興地域の指定に係る意見について（回答）

平成24年4月5日付け、商情第19号で照会のあった標記の件につきまして、下記のとおり回答します。

記

沖縄振興特別措置法第28条第1項に定める情報通信産業振興地域として、本市が指定されることについて、同意します。